

No.	事業名	事業概要	所管部局	事業コード			
56	介護認定審査会費	要介護認定申請に基づき、審査判定を行うとともに、委員の研修、運営委員会及び平準化委員会の開催により、審査判定の平準化を図る。	介護保険事業特別会計	03	12	25	01

事業費（R5当初予算）（千円）	細節（性質）内訳	報酬	45,510
		給料	
		職員手当等	
		共済費	
		災害補償費	
		報償費	
		旅費	
		交際費	
		消耗印刷費	447
		燃料費	
		食糧費	
		光熱水費	
		修繕費	
		賄材料費	
		飼料代	
		医薬材料費	
		通信運搬費	1,704
		保管料	
		広告料	
		手数料	
		筆耕翻訳料	
		災害保険料	
		自動車損害保険料	
		委託料	
		使用料及び賃借料	122
		原材料費	
		備品購入費	
		負担金	
		補助金	
		交付金	
		扶助費	
		補償、補填及び賠償金	
		償還金、利子及び割引料	
		公課費	
		事業費計	47,783
	財源内訳	一般財源	
		国	
		北海道	
		その他	47,783
		(内繰入金)	繰入47,783

視点1 事業の一部でも廃止や休止できないか			
できない(継続)			
視点2 継続する事業でも、経費を圧縮するアイデアはないか			
① 委託料			
内容		財源確保額(千円)	
—		—	
実施した場合、誰がどのように影響を受けるか			
—			
改善・対策の方向性(どう進めていくべきと考えるかの自己評価)			
—			
② その他経費			
旅費	—	—	財源確保額(千円)
消耗印刷費	なし	審査会のペーパーレス化に対応するには審査会委員約100名分の機器確保等の初期費用とランニングコストを要する為、紙の方が安価。	—
通信運搬費	なし	審査会資料を事前送付することで当日の審査会進捗がスムーズとなり、当日もその資料に基づき審査するため削減は困難。認定結果の通知(被保険者証)は紙の為削減は困難。	
使用料賃借料	—	—	
その他	審査会資料は審査会開催時に翌週分を配布することで郵送料削減に努めている。		
改善・対策の方向性(どう進めていくべきと考えるかの自己評価)			
資料送付費用の削減等小さな金額を削り出しているが、高齢化率の上昇とともに要介護認定者及び申請者が増加の一途をたどるため大きな削減は困難な事業。			

No.	事業名
56	介護認定審査会費

(裏面)

③ 人件費				
正職員		会計年度任用職員		
人工(○人分の時間)	2.0	時間外勤務(時間)	890	
雇用人数(人)		0	金額(千円)	—
正職員でなくてもできそうな作業はどれだけあるか		会計年度任用職員の業務量はどのように積算したか		
ない	—	会計年度の配置なし	—	
日中の繁忙に関係なく生じる時間外勤務はどれだけあるか				
頻繁にある	16ある認定審査会のうち12が夜間開催。事務局業務のため。(860h)			
改善・対策の方向性(どう進めていくべきと考えるかの自己評価)				
既に正職員1名を会計年度任用職員に置き換え、人件費圧縮済。高齢化率上昇とともに要介護認定者及び申請者が増加の一途をたどっているため、これ以上の削減は困難。				

memo